

インターバンクの声（2017年4月10日）

先週末発表の米3月雇用統計での就業者数は予想を大きく下回り昨年5月以来の9.8万人増に留まりました。しかし失業率が4.5%と2007年5月以来の水準まで改善し、完全雇用の状態にあると見られ、就業者数の伸び鈍化も過度な悲観は禁物との見方も。また、3ヵ月平均の非農業部門雇用者数は17.7万人で堅調さを維持。

一方で、先月も弱かったサービス業の就業者数の鈍化が懸念されるとの見方もあるものの、FF金利先物から見た6月FOMCでの利上げ確率も雇用統計発表前の71%から66%への低下に留まったほか、年内あと2回の利上げが実施される確率も発表前の57%から55%と影響は限定的。

実際ドル円は110円14銭までの下落に留まっており、先々週、先週と何度となく110円割れを試したものの110円割れに至らず、米軍のシリア攻撃でも同様の結果となっており、今週も110円割れ回避となるのか注目。さらに110円割れ回避から再度ドル円の本格的反発につながるのか、今週の北朝鮮問題の行方や15日前後に発表されるとされる米為替報告書に対する市場の反応にも注目する一週間となりそう。

提供：SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。